

門川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 19,004	千円 6,771,392	千円 205,141	千円 1,138,493	% 16.8	% 17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 142	千円 486,590	千円 53,606	千円 179,065	千円 719,261	千円 5,065	千円 5,612

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

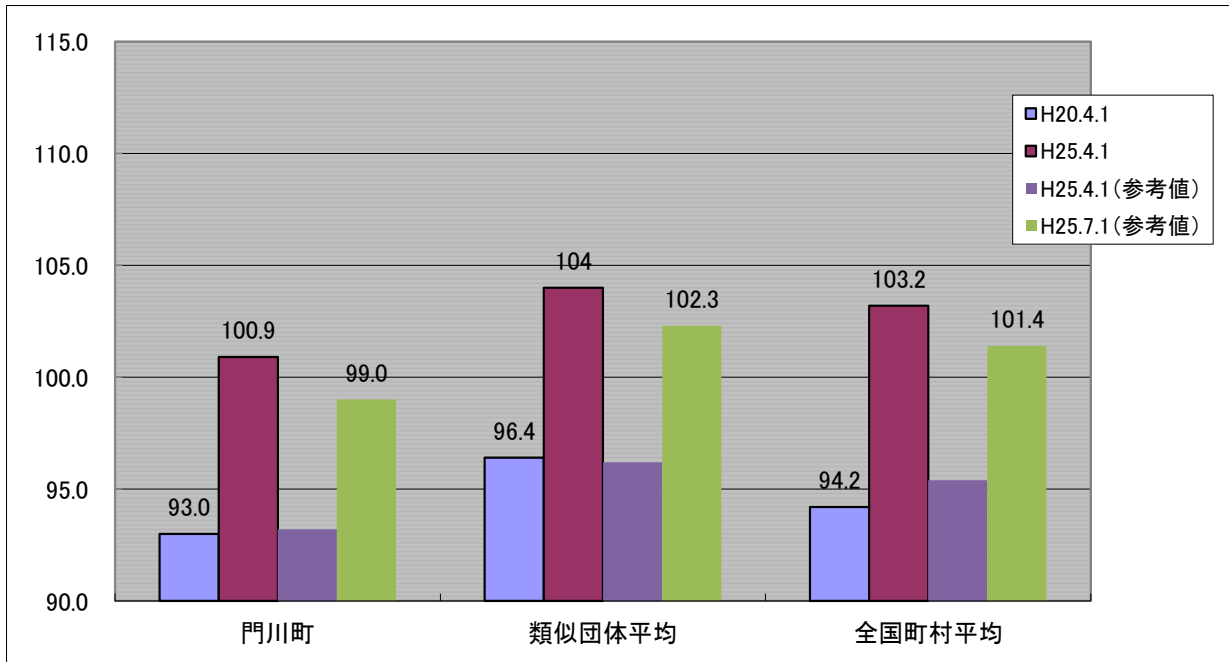
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年10月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 一般職 1.5%削減 ラスパイレス指数 減額前 (H25.4.1現在)・・・100.9 (参考値93.2) 減額後 (H25.10.1現在)・・・99.0 (手当) 削減なし	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況 ※人事委員会未設置のため未記入

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
門川町	38.9歳	284,870円	320,640円	305,365円
宮崎県	43.8歳	332,758円	405,768円	359,306円
国	43.1歳	332,446 (307,220) 円	405,463 (376,257) 円	— 円
類似団体	42.5歳	316,601円	361,874円	342,511円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
門川町	54.1歳	5人未満	348,680円	355,680円	354,480円	—	—	—	—
うち調理員	54.1歳	5人未満	348,680円	355,680円	354,480円	調理師	45.6歳	199,900円	1.78
宮崎県	62.8歳	11人	300,900円	329,702円	313,782円	—	—	—	—
国	49.9歳	()円	272,119円 (286,850円)	309,534円 (325,400円)	— 円	—	—	—	—
類似団体	48.8歳	12人	288,301円	310,962円	299,756円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
門川町	—	—	—
うち調理員	5,729,860円	2,732,700円	2.09

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 22～24 年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		門川町	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,100円	140,300円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

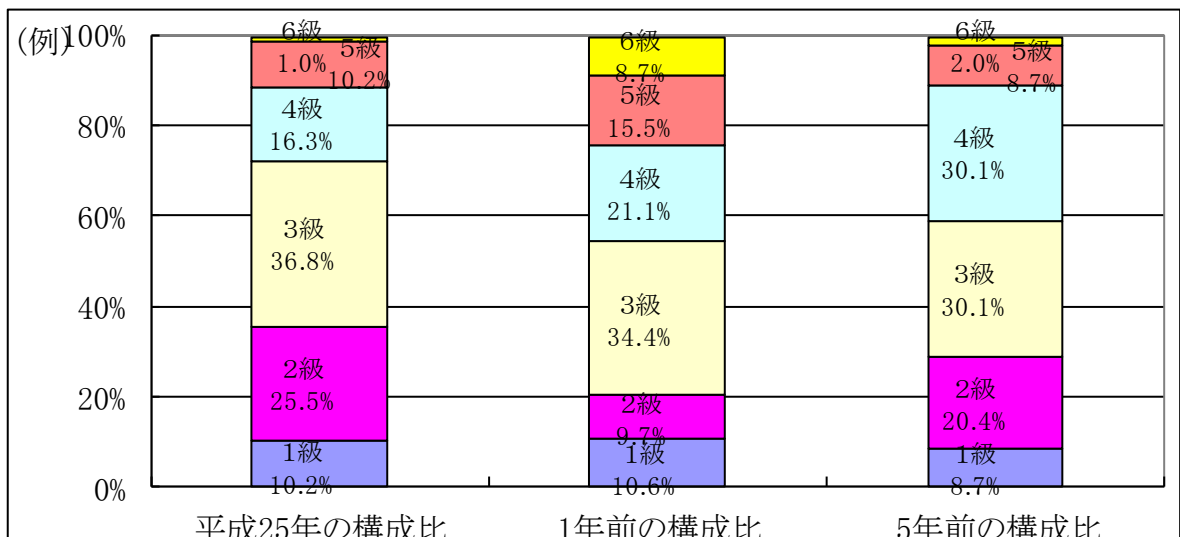
区 分		経験年数10～15年	経験年数20～25年	経験年数25～30年	経験年数30～35年
一般行政職	大学卒	268,500円	344,700円	376,600円	390,900円
	高校卒	245,900円	312,500円	346,300円	376,100円
技能労務職	高校卒	— 円	313,800円	— 円	351,200円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師の職務	10 人	10.2 %	135,600 円	243,700 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	25 人	25.5 %	185,800 円	307,800 円
3 級	1 係長の職務 2 主査の職務	36 人	36.8 %	222,900 円	358,100 円
4 級	1 課長補佐の職務 2 保育所長、主幹の職務	16 人	16.3 %	261,900 円	398,300 円
5 級	1 課長等(6級に指定された課長等を除く) 2 参事の職務	10 人	10.2 %	289,200 円	411,000 円
6 級	町長の指定する課長等	1 人	1.0 %	320,600 円	427,00 円

(注) 1 門川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

特に行っていない

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

門川町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,217千円	1人当たり平均支給額(24年度) 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (—)月分 (—)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

特に行っていない

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

門 川 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 (定年前早期退職者特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職者特例措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額					
自己都合	471千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※支給実績なし

(○年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		456千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		24,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		13.4%		
手当の種類(手当数)		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務事務等従事職員の特殊勤務手当	税務課職員	納税義務者等を訪問して行う徴税等の賦課徴収	千円	月額2,000円(ただし、その月の勤務日数が20日以内の場合は日割計算)
伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	産業振興課職員	伝染病患者や疑いのある患者の救護、伝染病菌を有する又は疑いのある家畜について行う防疫作業	千円	日額200円
行旅死亡人の取扱いに従事した職員の特殊勤務手当	福祉課職員	死亡人の移送、埋火葬等、死亡人に接する業務		死体処理1件につき1,500円

用地買収、家屋移転等の交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	建設課職員	用地買収、家屋移転等の交渉業務		日額200円
-------------------------------	-------	-----------------	--	--------

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	21,430千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	151千円
支給実績（23年度決算）	20,320千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	139千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	扶養親族がある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 16歳～22歳の子 1人につき5,000円を加算	同		千円 15,516	円 272,211
住居手当	住宅を借り受け、又は所有している職員に支給 ・借家（最高）27,000円	同		千円 7,333	円 192,974
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用又は交通用具を使用して通勤している職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃等総額を期間で除した金額（但、月額最高55,000円）	同		千円 3,195	円 46,304
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・職務の級別等により定率（最高10%）	異	給料表別、職務の級別等により定額	千円 5,528	円 460,667

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	660,600 円 (734,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 854,000 円 / 215,100 円
	副 市 町 村 長	561,450 円 (591,000 円)	710,000 円 / 288,000 円
報 酬	議 長	298,000 円 (円)	420,000 円 / 226,500 円
	副 議 長	228,000 円 (円)	360,000 円 / 180,000 円
	議 員	208,000 円 (円)	245,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(24年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	2.95 月分	
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	2.95 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 町 村 長	660,600円×48月×41.7÷100	13,222,570円
	備 考	561,450円×48月×24.8÷100	6,683,501円
			(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

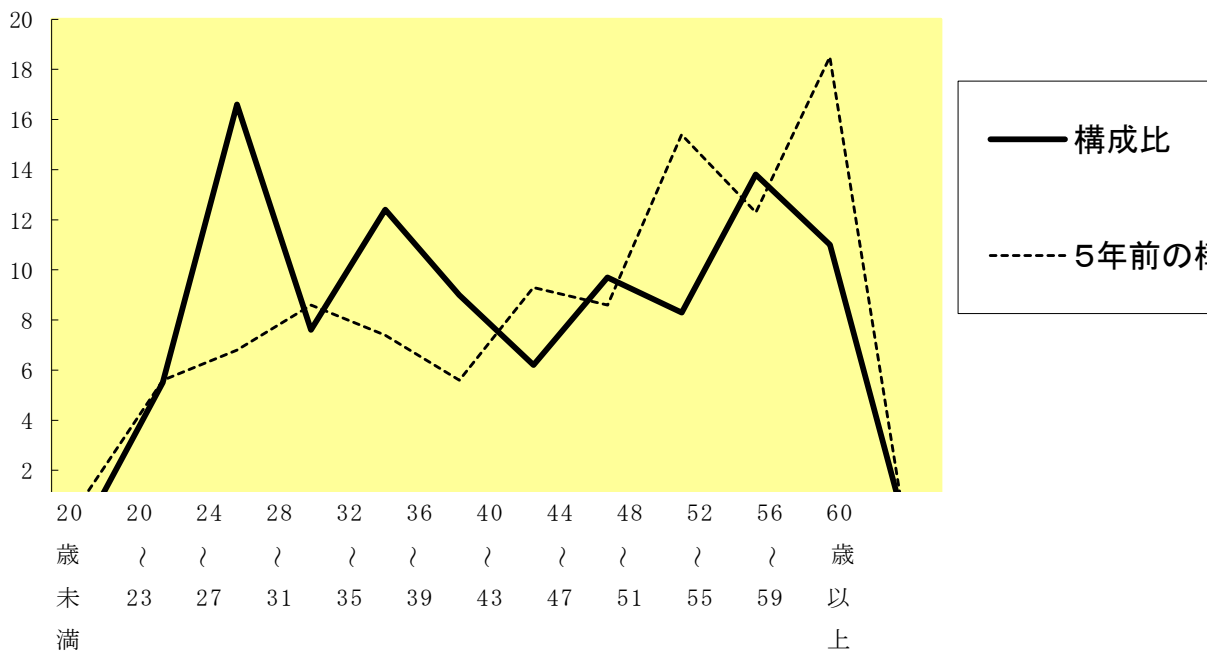
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	退職者増による減
		総 務	34	32	▲ 2	
		税 務	11	11	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	11	11	0	
		商 工	2	2	0	
		土 木	9	9	0	
		民 生	35	33	▲ 2	
		衛 生	10	10	0	
	計	115	111	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.41 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 69.26 人)	
	教 育 部 門	17	18	1	主任指導主事受入による増	
	消 防 部 門					
	小 計	132	129	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.88 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 88.39 人)	
公 営 会 企 業 部 門	水 道	6	6	0		
	そ の 他	10	11	1		
	小 計	16	17	1		
合 計		148	146	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.83 人	
		[172]	[172]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	24人	11人	18人	13人	9人	14人	12人	20人	16人	0人	145人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	126	125	121	119	115	111	▲15(▲11.9%)
教育	20	19	20	18	17	18	▲2(▲10.0%)
消防							(%)
普通会計計	146	144	141	137	132	129	▲17(▲11.6%)
公営企業等会計計	17	15	15	15	16	17	0(%)
総合計	163	159	156	152	148	146	▲17(▲10.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 274,558	千円 21,924	千円 40,944	% 14.9	% 14.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 6	千円 19,771	千円 1,609	千円 7,075	千円 28,455	千円 4,743	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
門川町	42.5歳	307,067円	395,000円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

門川町	門川町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,179千円	1人当たり平均支給額 (〇年度) 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

門川町			門川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 （定年前早期退職者特例措置 2～20%加算）			その他の加算措置 （定年前早期退職者特例措置 2～20%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合	471千円	千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※支給実績なし

（○年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（○年4月1日現在） ※支給実績なし

支給実績（○年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給 単価
○○手当			千円	日額○○円
○○手当			千円	1件当たり○○円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	331千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	55千円
支給実績（23年度決算）	743千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	124千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族がある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 16歳～22歳の子1人につき5,000円を加算	同		千円 701	円 117
住居手当	住宅を借り受け、又は所有している職員に支給 ・借家（最高）27,000円	同		千円 24	円 4
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用又は交通用具を使用して通勤している職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃等総額を期間で除した金額（但、月額最高55,000円）	同		千円 82	円 14
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・職務の級別等により定率（最高10%）	同		千円 463	円 77